

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年7月21日
【事業年度】	第58期（自平成28年5月1日至平成29年4月30日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
決算年月	平成25年 4 月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月	平成29年 4 月
売上高 (千円)	7,631,747	8,092,502	7,741,726	6,098,732	7,357,694
経常利益 (千円)	736,029	632,515	599,249	289,519	715,936
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	440,844	378,367	883,420	159,216	539,565
包括利益 (千円)	722,514	422,293	661,630	13,776	822,983
純資産額 (千円)	9,574,571	9,894,941	9,131,246	9,015,543	9,735,221
総資産額 (千円)	11,150,264	11,594,533	10,817,936	10,332,326	11,634,913
1株当たり純資産額 (円)	1,409.64	1,456.82	1,344.43	1,327.40	1,433.82
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	64.90	55.71	130.06	23.44	79.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.9	85.3	84.4	87.3	83.7
自己資本利益率 (%)	4.8	3.9	9.3	1.8	5.8
株価収益率 (倍)	10.79	14.22	-	23.38	12.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,024,809	992,560	911,379	368,080	574,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	875,239	606,308	446,449	269,311	57,454
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,697	241,170	52,188	188,887	188,011
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,816,959	1,984,573	2,542,661	2,437,962	2,871,076
従業員数 (人)	282	300	301	292	304
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(31)	(28)	(24)	(17)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期、第55期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
決算年月	平成25年 4 月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月	平成29年 4 月
売上高 (千円)	7,625,758	7,733,098	7,477,852	5,999,752	7,080,004
経常利益 (千円)	803,206	633,387	729,963	353,655	629,213
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	499,109	385,554	495,191	225,959	446,738
資本金 (千円)	592,000	592,000	592,000	592,000	592,000
発行済株式総数 (株)	6,800,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000
純資産額 (千円)	9,280,073	9,468,240	8,949,910	8,936,915	9,581,494
総資産額 (千円)	10,858,306	11,125,233	10,622,441	10,276,002	11,458,819
1株当たり純資産額 (円)	1,366.29	1,394.00	1,317.73	1,315.83	1,411.18
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	73.48	56.76	72.90	33.26	65.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	85.1	84.3	87.0	83.6
自己資本利益率 (%)	5.5	4.1	5.4	2.5	4.8
株価収益率 (倍)	9.53	13.95	-	16.48	14.94
配当性向 (%)	20.4	26.4	-	45.1	22.8
従業員数 (人)	260	259	263	258	270
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(31)	(28)	(24)	(17)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期、第55期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年12月	石川県小松市八日市町地方において、建設及び工作用機械の部品製作及び販売を目的として株式会社共和工業所を設立。
昭和40年6月	石川県機械工業専門工場に指定されたのを契機に、板金部門を廃し、ボルト専門メーカーへ移行。
昭和43年12月	本社、工場を石川県小松市安宅新町に移転。
昭和44年3月	六角ボルト、六角穴付ボルトの「JIS」表示許可工場の認可。
昭和46年11月	工場を増設し国内最大クラスの冷間鍛造設備ボルトホーム機を導入。
昭和47年7月	株式会社小松製作所のトラックシューボルトの大量受注。
昭和50年3月	冷間鍛造製法による皿根角ボルトを開発し大幅な合理化を図る。
昭和51年12月	全社的品質管理(TQC)を導入、TQC推進本部を設置。
昭和53年2月	株式会社小松製作所より協力企業で第一号の「小松品質管理賞」を受賞。
昭和55年10月	デミング賞委員会より「デミング賞実施賞中小企業賞」を受賞。
昭和56年3月	隣接地の鉄工団地工場が完成し、冷間鍛造設備ボルトホーム機を増設。
昭和59年3月	中小企業合理化モデル工場として通商産業大臣賞を受賞。
昭和60年8月	株式会社ネツレン小松(現・持分法適用関連会社)へ出資。
昭和63年10月	鉄工団地工場を増設し、冷間鍛造設備ボルトホーム機を増設。
平成3年8月	国内最大クラスの冷間鍛造設備パーツホーム機を導入。
平成5年8月	隣接地の石川県小松市工業団地一丁目57番地に本社事務所を新築及び工場を増設。
平成8年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年2月	全社的生産保全(TPM)を導入、TPM推進本部を設置。
平成10年3月	米国品質認定機関より米国ファスナー品質法に基づく試験所の認定取得。
平成11年11月	ISO9001の認証取得。
平成13年10月	TPM優秀賞第2類を受賞。
平成14年10月	ISO14001の審査登録。
平成15年11月	日本社事務所を取り壊し、自動車関連部品専門工場を増設。
平成16年8月	近隣地に西南工場を新設し、熱間鍛造部門を移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	隣接地の石川県小松市安宅新町に工場用地を取得。
平成19年12月	隣接地に自動車関連部品専門工場を新設し、自動車関連部品切削加工部門を移転。
平成20年4月	隣接地の石川県小松市安宅新町に工場用地を取得。
平成20年10月	工場を増設し、冷間鍛造設備太径用ボルトホーム機を移設。
平成21年2月	工場を増設し、冷間鍛造設備細径用ボルトホーム機を移設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年10月	共和機械(山東)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成24年4月	共和機械(山東)有限公司工場建屋完成、本格稼働開始。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成27年8月	工場を増設し、熱間鍛造部門を移転。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社共和工業所（当社）及び子会社である共和機械（山東）有限公司、関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関係会社である有限会社ワイ・エム・ジィにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

共和機械（山東）有限公司は、平成22年10月に設立し、平成24年4月より本格操業を開始しました。

株式会社ネツレン小松は当社製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っており、また、有限会社ワイ・エム・ジィとの取引関係はありません。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

当社グループの事業部門と事業の内容は次のとおりであります。

建設機械部門

ブルドーザー等の無限軌道の履帯（シュー）やバケット部分（排土板）の締結、さく岩機装置の分割構造を締結する支柱ボルト、パワーショベルの旋回輪の減速機の部品、グレーダーのブレーキの部品等の製造を行っております。

主要製品	六角ボルト	呼び径ボルト、有効径ボルト、全ねじボルト、ワッシャー組み込みボルト
	シューボルト・ナット	超高強度シューボルト（抗張力140kg/mm ² ）、マスターリンクボルト
	六角穴付ボルト	六角穴付ショルダーボルト
	皿根角ボルト	建設機械用ブローボルト、コンテナ締結用シェーカーボルト
	特殊ボルト	さく岩機装置締結用ブレーカボルト、大型トランスミッション用タイボルト
	その他	スイングマシナリーシャフト、プラネタリーギア、ブレーキピストンピン、ブレーキドラム、ブレーキケージ/サポート、さく岩機用特殊ナット、ヘリサート圧入ナット

自動車関連部門

自動車等に用いられるシャフト部を有しているパーツ部品や変速機械用部品の製造を行っております。

主要製品	鍛造品	等速ジョイント用ドライブシャフト、ミッション用インプットシャフト、リアアクスル用スピンドルシャフト、無段変速機用シャフト、パワーステアリング用中空部品、ステアリング用ピニオンシャフト、サスペンション支持用ロッドボルト、ショックアブソーバー用支持シャフト
------	-----	--

産業機械部門

機械部品の締結や中でも狭い部分に埋め込んで用いる締結用ボルトの製造を行っております。

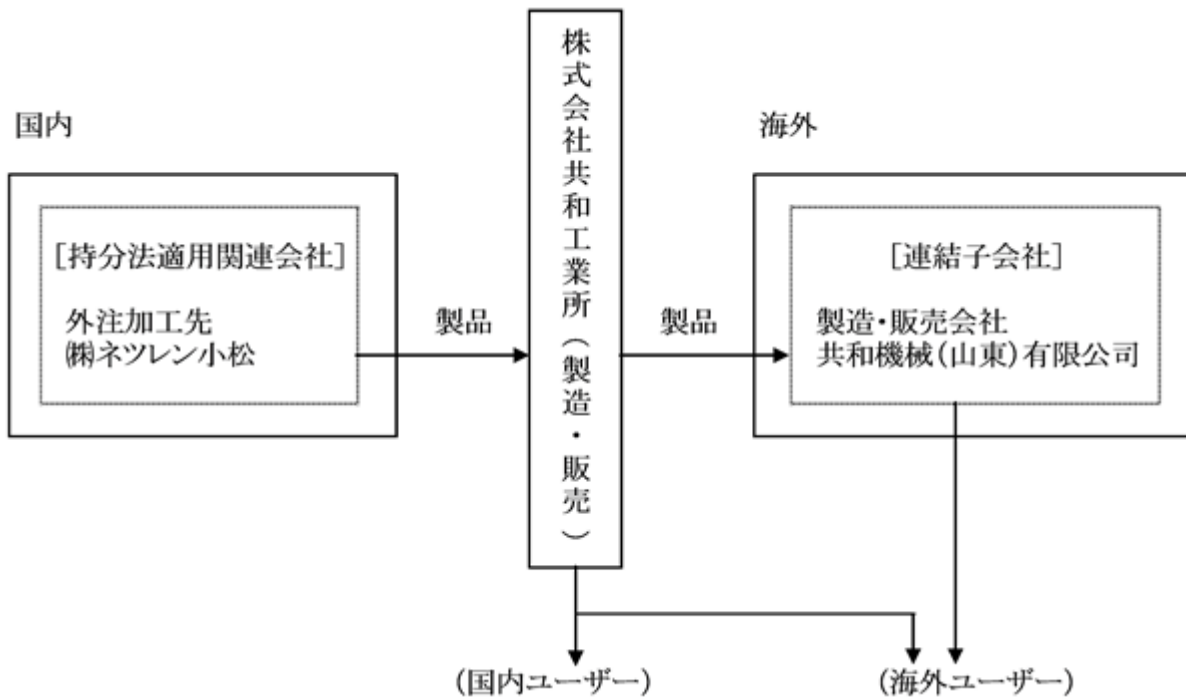
主要製品	六角ボルト	呼び径ボルト
	六角穴付ボルト	J I S 規格六角穴付ボルト（強度区分10.9）

その他

船舶や発電機の内燃機関用ボルトや体育館・スタジアム等の大規模建築物用ボルトの製造を行っております。

主要製品	特殊ボルト	大型ディーゼルエンジン用各種機関ボルト、トラス構造建築用トラスボルト、免震構造体用ボルト
------	-------	--

事業の系統図は次のとおりであります。

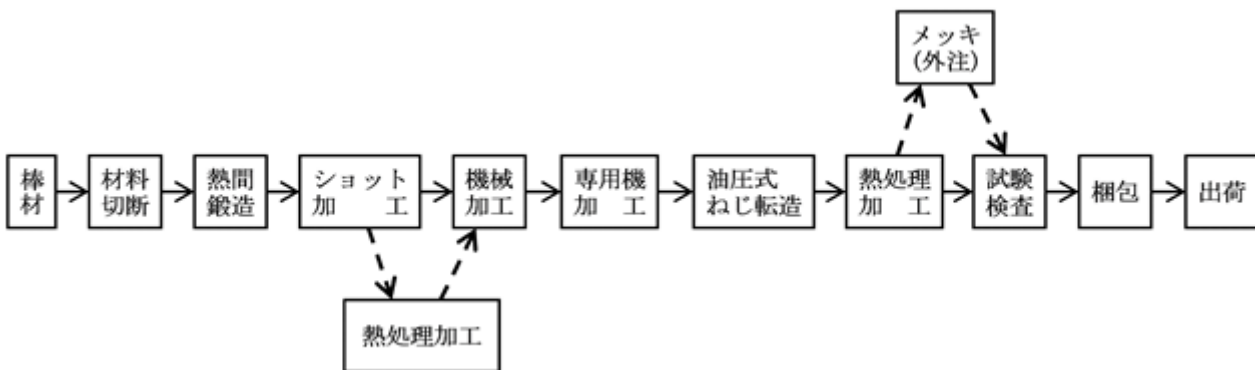


当社グループの主要製品の製造工程は次のとおりであります。

(冷間製法) 六角ボルト、シューボルト、六角穴付ボルト、皿根角ボルトの製造は次の工程で行います。鍛造品は、多段式ホーマ成形で工程を終了いたします。



(熱間製法) 六角ボルトの一部、特殊ボルト、その他ねじ類の製造は次の工程で行います。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
共和機械(山東)有限公司	中華人民共和国 山東省済寧市	千米ドル 16,500	建設機械用ボルト、産業用ボルト、ナット等関連部品の製造・販売	100.0	製品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ネツレン小松	石川県小松市	40,000	金属材料及び金属製品の高周波焼入加工	17.5	当社グループ製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っております。 役員の兼務あり。

(注) 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市	5,000	損害保険代理店業	33.5	取引なし。 役員の兼務あり。

5【従業員の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成29年4月30日現在

従業員数(人)
304(17)

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
270(17)	37.6	13.9	5,017,672

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共和工業所労働組合と称し、昭和35年10月に結成されました。

平成29年4月30日現在の組合員数は224名であり、労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費が低調に推移するなど景気を下押しするリスクは残るものの、企業収益の回復や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では英国のEU離脱や米国の政策動向に対する懸念に加え、シリア・北朝鮮問題など景気の先行きは、依然不透明な状況で推移いたしました。

建設機械需要につきましては、国内におきましては、レンタル業界向け新排出ガス規制関連の需要が一巡した影響を受け減少いたしました。一方、海外におきましては、米国では一般建設機械の需要が引き続き堅調に推移いたしました。また、中国では政府系の固定資産投資やインフラ投資など公共投資の景気下支えにより大幅に回復いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は73億57百万円（前期比20.6%増、12億58百万円増）、営業利益6億69百万円（前期比214.8%増、4億56百万円増）、経常利益7億15百万円（前期比147.3%増、4億26百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億39百万円（前期比238.9%増、3億80百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上52億97百万円（前期比15.5%増、7億9百万円増）、海外向け売上11億23百万円（前期比90.5%増、5億33百万円増）となりました。

なお、海外向けの売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、5億91百万円（前期比6.0%減、37百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億13百万円（前期比11.7%減、14百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は28億71百万円となり、前連結会計年度末に比較して4億33百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は7億15百万円、減価償却費2億58百万円、仕入債務の増加1億86百万円などを計上しましたが、一方で売上債権の増加6億29百万円、たな卸資産の増加1億14百万円等により、営業活動によって得られた資金は5億74百万円（前期比2億5百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得に28億99百万円、有形固定資産の取得に80百万円、投資有価証券の取得に14百万円支出しましたが、有価証券の償還による収入が30億30百万円、有形固定資産の売却による収入が3百万円あったことから、投資活動によって得られた資金は57百万円（前期は2億69百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済84百万円、配当金の支払い1億2百万円等により、財務活動に1億88百万円の資金を要しました（前期比0百万円減）。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報に代えて事業部門ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	6,022,874	123.5
自動車関連(千円)	554,912	96.4
産業機械(千円)	98,655	82.0
その他(千円)	246,015	120.4
合計(千円)	6,922,458	119.8

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
建設機械(千円)	6,439,338	124.3	19,226	1,888.9
自動車関連(千円)	593,474	94.3	1,657	-
産業機械(千円)	113,059	88.3	36	-
その他(千円)	236,345	144.8	4,621	-
合計(千円)	7,382,217	121.0	25,540	2,509.3

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	6,421,130	124.0
自動車関連(千円)	591,817	94.0
産業機械(千円)	113,023	88.3
その他(千円)	231,723	141.9
合計(千円)	7,357,694	120.6

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)小松製作所	1,378,444	22.6	1,451,193	19.7
コマツ物流(株)	739,091	12.1	916,721	12.5

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業体質の強化、改善をはかり、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等、新分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上をはかり持続的な生き残りを目指しております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、昨今の世界経済の急激な変化に対応できる企業を目指し、中期経営計画を推し進め安定した収益を確保し、自己資本比率、株主資本利益率(ROE)のアップによる財務体質の強化をはかります。

(3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主力である建設機械業界は、レンタル業界向け新排ガス規制関連の需要が一巡したことから国内需要減少の影響を受けました。一方、海外では昨年なかばでの資源価格の回復で鉱山向け建設機械の需要が増加してきました。また、中国では、政府系の固定資産投資やインフラ投資の公共投資により建設機械の需要は大幅に拡大いたしました。このような事業環境の中で、当連結会計年度における当社グループの業績は増収増益となりましたが、英国のEU離脱や米国新大統領の新政策の動向、シリア・北朝鮮問題など、先行き不透明な状況が続いています。

このような事業環境の中で経営計画を見直し、平成29年5月より平成32年4月までの3年間を対象に、中期経営計画をスタートさせました。

新年度は、新たに取得した六角ボルトのJIS規格をもとに新規顧客の獲得、既存顧客への販売強化を進めてまいります。また、昨年2月に量産を始めた建築関連部品の販売強化を進めてまいります。

設備投資では、第6工場を増設し、一部生産設備の移設や人員の流動化を図る一方、事業拡大に伴う製品倉庫業務の改善に取り組んでまいります。

次に、当社グループの強みである品質、多品種小ロット対応に磨きを加え、コストダウンによる価格競争力を高めてまいります。また、固定費削減により、低成長下においても安定した収益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処し営業活動を強力に展開して、建設機械向けや自動車・建設部品の分野で新規需要開拓を進めて売上拡大に努めてまいります。また、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資源の教育強化を図り、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効活用して競争力の基盤強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設機械業界に対する依存度が高いことについて

当社グループは従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、内外の建設機械需要の動向に影響を受けやすく、今後もその影響により業績が大きく変動することが考えられます。

このような状況において、業績の安定化をはかるため、引き続き建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大をはかります。近年、建設機械向け製品の需要が高く、平成29年4月期の非建設機械部門は12.7%となっておりますが、今後も大型の熱間・冷間の設備と技術を活かし、営業活動を強力に展開していきます。

事業部門別販売実績の推移

事業部門	第54期		第55期		第56期		第57期		第58期	
	平成25年4月期		平成26年4月期		平成27年4月期		平成28年4月期		平成29年4月期	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
建設機械	6,517	85.4	6,887	85.1	6,620	85.5	5,178	84.9	6,421	87.3
自動車関連	767	10.1	790	9.8	779	10.1	629	10.3	591	8.0
産業機械	110	1.4	118	1.5	137	1.8	127	2.1	113	1.5
その他	236	3.1	295	3.6	205	2.6	163	2.7	231	3.2
合計	7,631	100.0	8,092	100.0	7,741	100.0	6,098	100.0	7,357	100.0

(2) 材料価格の変動について

当社グループの主要材料である鋼材は、国内景気、為替、原油価格等の影響により価格が変動します。材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、平成29年4月期でそれぞれ52.5%、41.2%と高く、当社グループの業績は鋼材価格の変動により影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、塑性加工（冷間鍛造、熱間鍛造）を主体とした、自社工程の合理化、省力化を狙いとした専用機の開発を継続的改善活動業務の中で行っております。したがって、研究開発費として記載すべき重要な金額はありません。

上記の活動は、現在、当社の技術部技術課生産技術係員及び金型技術係員7名が主体となって携わっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。重要な会計方針において、これらの重要な見積りや仮定により業績に影響を与える項目は次のとおりであります。

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金を積み増すことにより、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

将来の収益力に基づく課税所得による回収可能性を十分に検討した上で、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合には、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上します。この計上により、損益に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末は、総資産は116億34百万円（前期比13億2百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産は77億79百万円（前期比10億51百万円増）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が29億56百万円（前期比4億33百万円増）、受取手形及び売掛金が18億51百万円（前期比3億83百万円増）、有価証券が17億円（前期比1億30百万円減）であります。固定資産合計は38億55百万円（前期比2億51百万円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産が20億67百万円（前期比1億80百万円減）、無形固定資産が1百万円（前期比0百万円減）、投資その他の資産が17億86百万円（前期比4億32百万円増）であります。

負債の部では、流動負債は12億86百万円（前期比5億24百万円増）となりました。その主な内訳は、買掛金が4億35百万円（前期比1億85百万円増）、未払金が3億20百万円（前期比80百万円増）、賞与引当金が1億75百万円（前期比18百万円増）であります。固定負債は6億12百万円（前期比58百万円増）となりました。その主な内訳は役員退職慰労引当金2億23百万円（前期比1百万円減）、退職給付に係る負債1億87百万円（前期比8百万円増）であります。

純資産は97億35百万円（前期比7億19百万円増）となりました。その主な内訳は資本金5億92百万円、資本剰余金4億64百万円、利益剰余金が76億10百万円（前期比4億37百万円増）であります。自己資本比率は83.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は73億57百万円となりました。これは米国において一般建設機械の需要が引き続き堅調に推移し、また、中国において公共投資の景気下支えにより建設機械需要が大幅に回復したためであります。

また営業利益は6億69百万円となりました。これは上記売上高の増加による影響を受けたものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億74百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが57百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが1億88百万円の支出となりました。

当連結会計年度の各項目の詳細については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当社における生産設備等に、80百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳は、工作機械等であります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

平成29年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (石川県小松市)	ねじ製造設備	949,885	416,739	670,197 (76,267)	28,494	2,065,316	270 (17)

(注) 1. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規需要分野の開拓による受注状況等を勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年3月28日 (注)	400,000	6,800,000	92,000	592,000	112,000	464,241

(注) 有償・一般募集

入札によらない募集

発行価格

510円

資本組入額

230円

払込金総額

204,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成29年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	8	22	9	-	254	299	-
所有株式数(単元)	-	507	39	3,044	710	-	2,482	6,782	18,000
所有株式数の割合(%)	-	7.48	0.58	44.88	10.47	-	36.59	100.00	-

(注) 自己株式10,317株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に317株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市日の出町3丁目62	2,268	33.4
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	549	8.1
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	522	7.7
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	421	6.2
ビービーエイチフォー フィデリティロー プライズドストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	304	4.5
ステートストリート バンクアンドトラスト カンパニー505224 (常任代理人(株)みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	250	3.7
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	230	3.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	148	2.2
MSIPCIENTSECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	107	1.6
森本千枝子	石川県小松市	78	1.2
計	-	4,878	71.7

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,772,000	6,772	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	1单元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,772	-

【自己株式等】

平成29年 4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業団地一丁目57番地	10,000	-	10,000	0.15
計	-	10,000	-	10,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,153	1,428,245
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,317	-	10,317	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益性等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社では、剰余金の配当は現在、年1回の期末配当を行っております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は22.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の生産設備の更新及び合理化に有効活用してまいりたいと思っております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月20日 定時株主総会決議	101	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
最高(円)	840	900	855	749	1,235
最低(円)	560	698	671	490	470

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年11月	12月	平成29年1月	2月	3月	4月
最高(円)	543	711	697	837	1,235	1,198
最低(円)	525	520	660	681	791	983

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山口 徹	昭和20年2月5日生	昭和42年4月 ㈱芝浦製作所入社 昭和46年7月 当社入社 昭和54年7月 同取締役生産部次長就任 昭和57年10月 同常務取締役就任 昭和60年7月 同代表取締役副社長就任 昭和61年7月 同代表取締役社長就任 平成2年3月 アーチャー㈱取締役就任(現任) 平成2年3月 (有)ワイ・エム・ジィ取締役就任(現任) 平成7年5月 ㈱ネツレン小松取締役就任(現任) 平成9年6月 ㈱テレビ小松監査役就任(現任) 平成10年12月 上田運輸㈱取締役就任(現任) 平成22年10月 共和機械(山東)有限公司董事長就任(現任) 平成25年6月 小松ウオール工業㈱取締役就任(現任) 平成26年5月 当社代表取締役会長就任 平成28年7月 同取締役会長就任(現任)	(注)3	2
取締役社長 (代表取締役)		山口 真輝	昭和52年9月29日生	平成15年3月 当社入社 平成22年5月 同経営企画室長 平成22年7月 同取締役経営企画室長就任 平成22年8月 (有)ワイ・エム・ジィ取締役就任(現任) 平成22年10月 共和機械(山東)有限公司副董事長(現任)兼総経理就任 平成24年7月 当社専務取締役経営企画室長就任 平成26年5月 同代表取締役社長就任(現任)	(注)3	35
取締役	生産部長	佐々木 忠	昭和28年8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年11月 同生産部長兼保全グループ長 平成16年7月 同取締役生産部長兼保全グループ長就任 平成23年5月 同取締役生産部長兼保全係管掌就任 平成24年5月 同取締役生産部長就任(現任)	(注)3	25
取締役	技術部長	山岸 一英	昭和33年5月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成25年5月 同技術部長 平成26年7月 同取締役技術部長就任(現任)	(注)3	7
取締役	品質保証部長	北嶋 豊昭	昭和35年9月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成24年5月 同品質保証部長兼品質保証課長 平成25年5月 同品質保証部長 平成26年7月 同取締役品質保証部長就任(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小泉 茂男	昭和32年10月19日生	昭和55年4月 ㈱北國銀行入行 平成23年12月 北国総合リース㈱入社 平成24年12月 同社営業部長 平成29年7月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		小栗 巖	昭和35年5月21日生	昭和58年4月 横山税理士事務所入所 昭和62年4月 小栗税理士会計事務所入所 平成元年12月 (有)小栗経営会計事務所取締役 就任 平成2年1月 当社監査役就任(現任) 平成13年12月 (有)小栗経営会計事務所代表取締 役就任(現任)	(注)5	29
監査役		板尾 昌之	昭和39年10月28日生	平成2年4月 ㈱板尾鉄工所入社 平成13年7月 ㈱板尾鉄工所取締役 平成19年9月 ㈱板尾鉄工所代表取締役社長 (現任) 平成27年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						107

- (注) 1. 監査役小栗 巖及び板尾 昌之は、社外監査役であります。
2. 取締役社長山口真輝は取締役会長山口 徹の子であります。
3. 平成28年7月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年7月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年7月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営者の責務であり、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内の組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性・公平性・透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

・企業統治の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役5名（うち社外0名）、監査役3名でうち2名が社外監査役（独立役員2名）であります。

取締役会は、月1回以上開催され、監査役が出席し、業務執行に係る重要な事項はすべて付議され、経営の妥当性・効率性・公正性等について適宜検討されております。

また、経営企画室が中心となって、各部門の業務の進捗状況、懸案事項等の情報の共有化と相互チェックのため、社長以下取締役、監査役、各部門の責任者で構成する部門診断を月1回程度開催しております。

監査法人、弁護士、税理士等につきましては、それぞれ監査契約、顧問契約を締結して、第三者機関によるコンプライアンスに関するアドバイスを受けております。

監査役は、会計監査人と適宜情報交換を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、事業規模等を勘案したものであり、効率的かつ効果的に機能していると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において次のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社是（誠意と熱意と創意と奉仕による共存共栄）並びに経営の基本方針に則った「各種管理規程」を制定し、代表取締役社長がその精神を全使用人に継続的に伝達するため、毎月第1営業日に全社員を集め、社長朝礼を行い、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点として徹底する。

また、経営企画室が中心となって、各部門の業務の進捗状況、懸案事項等の情報の共有化と相互チェックのため社長以下取締役、監査役、各部門の責任者で構成する部門診断を月1回開催する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に定め、これに従い当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、「文書管理規程」に基づき整理・保存する。監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「経理規程」「与信限度管理規程」「安全衛生管理規程」等の管理規程により、リスク管理体制を整備している。今後も監査役はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営企画室は、中期経営計画及び年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。取締役会において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は「子会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等の職務の執行状況及び報告事項についての関係書類を子会社より提出を求め、月1回開催する取締役会にて報告する。

b. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・リスクマネジメント責任者を設置し、子会社においてリスクが顕在化した場合には当社管理部と連携して対策にあたる。

・内部監査計画書に基づく全社的な内部統制項目を、監査役が毎年子会社を訪問し、リスク管理体制等についての問題点の把握に努める。

- c. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社は独自に中期経営計画書を作成し、経営の自主性及び独立性を尊重して運営にあたる。執行状況は毎月当社に報告する。問題点があれば、当社は取締役会にてその要因の分析とその改善を図る。
- d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
・ 当社の社是及び経営の基本方針に基づき、子会社にも社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める体制を構築させる。
・ 監査役が内部統制システムの構築・運用状況を含め、職務執行を監査する体制を構築する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
取締役からの独立性を確保するため、監査役会の同意を得て、当該使用人の任命・異動等を行う。
8. 監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社役員および使用人に周知徹底する。
9. 監査役への報告に関する体制
- a. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
・ 取締役は、その執行状況について、取締役会等の重要会議を通じて監査役に定期的に報告を行うほか、必要の都度、遅滞なく報告する。
・ また、取締役及び使用人は毎月行われる部門診断において、その職務の執行状況について報告する。
- b. 子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
・ 子会社の役員及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
・ 子会社の役員及び使用人は、法令等の違反により著しい損害を及ぼす事実を発見したら、当社の経営企画室へ報告する。
・ 経営企画室は、定期的に当社監査役に対して、子会社におけるコンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
・ 経営企画室は、子会社の内部通報の状況について、通報者の匿名性を重視し取締役及び監査役に対して報告する。
10. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役への報告を行った役員及び使用人に対して、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を全役員及び使用人に徹底する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役からの職務の執行についての費用の前払い等の請求があった場合は、審議の上、職務上必要で無いことを証明した場合を除き、当該費用又は債務を支払うこととする。
12. その他監査役職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
監査役は重要な意思決定について、業務の執行状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書並びに各部門の業務報告書類の回付を受け、必要に応じてヒアリングを行う。また、取締役の業務執行について独立した立場から適法性の監査を実施する。なお、監査役は、会計監査人と適宜情報交換を行う。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社では業務全般に諸規程が整備され、各職位が明確な権限と責任を持って業務が遂行されており、監査役・内部監査委員会（10名）によるモニタリングが実施されております。

法務リスク管理については、各種契約をはじめとした法務案件全般については、管理部で一元管理しております。重要な契約書等については、原則として、顧問弁護士に確認を受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、当社の内部統制を統括する代表取締役社長の直轄機関である内部監査委員会が、年間監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制システムの運用状況等、業務全般にわたり監査を実施し、独立した立場から組織の内部管理体制の適正を客観的評価しております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり、取締役会、各種会議に出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、内部監査担当部門と連携を密にして、コンプライアンスの状況を含め随時必要な監査を実施しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人としており、各四半期、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、陸田雅彦氏及び中村 剛氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

監査役、内部監査委員会及び会計監査人は、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧や監査報告会等を通じて総務、経理等の部門の監査結果の情報の交換を行い、相互の連携を密にして内部統制機能の向上に努めております。

これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は、3名のうち2名が社外監査役であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性について、特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

小栗 巖氏は、税理士であり、専門的な見地からの評価、アドバイスを受けております。有限会社小栗経営会計事務所の代表取締役であり、当社は、同氏に税務顧問を依頼しております。当社株式を29千株所有しております。なお、上記以外に当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。同氏は証券取引所が規定する独立役員の要件をすべて満たしており、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断して、独立役員として届出しております。

板尾昌之氏は、株式会社板尾鉄工所の代表取締役であり、販売取引関係がありますが、取引条件は他の取引先と同様であります。同氏は建設機械業界に長年携わられた経験や企業経営者として高い見識を有し、業界の状況にも精通しており、客観的な経営監視が可能と考えております。なお、上記以外に当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。同氏は証券取引所が規定する独立役員の要件をすべて満たしており、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断して、独立役員として届出しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を持つ取締役会に対し、上記経験豊富な社外監査役を選任することで、経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、現体制において外部からの経営監視機能が充分機能しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	63,215	57,700	5,515	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,144	5,640	504	1
社外役員	1,452	1,320	132	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 1,277,795千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)小松製作所	336,713	641,943	取引関係等の強化のため。
(株)北國銀行	190,000	58,900	取引関係等の強化のため。
日立建機(株)	30,000	53,040	取引関係等の強化のため。
トピー工業(株)	137,230	29,229	取引関係等の強化のため。
(株)ニチダイ	20,791	10,166	取引関係等の強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	6,523	取引関係等の強化のため。
(株)T & Dホールディングス	400	432	取引関係等の強化のため。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)小松製作所	341,883	1,016,076	取引関係等の強化のため。
(株)北國銀行	190,000	79,420	取引関係等の強化のため。
日立建機(株)	30,000	86,130	取引関係等の強化のため。
トピー工業(株)	14,493	43,986	取引関係等の強化のため。
(株)ニチダイ	22,100	11,713	取引関係等の強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	7,909	取引関係等の強化のため。
(株)T & Dホールディングス	400	661	取引関係等の強化のため。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	52,990	52,990	392	-	(注)

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,200	-	19,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,200	-	19,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的な監査日数を助案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,962	2,956,076
受取手形及び売掛金	2 1,468,924	2 1,851,955
電子記録債権	2 387,878	2 630,877
有価証券	1,830,023	1,700,000
商品及び製品	187,021	265,069
仕掛品	117,742	154,329
原材料及び貯蔵品	94,121	90,023
繰延税金資産	75,757	96,402
その他	44,203	34,908
流動資産合計	6,728,634	7,779,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,305,404	1 2,303,684
減価償却累計額	1,285,216	1,353,798
建物及び構築物(純額)	1,020,187	949,885
機械装置及び運搬具	1 6,442,962	1 6,294,928
減価償却累計額	5,908,172	5,876,787
機械装置及び運搬具(純額)	534,789	418,141
土地	1 670,197	1 670,197
その他	1 459,127	1 468,138
減価償却累計額	436,902	439,277
その他(純額)	22,224	28,860
有形固定資産合計	2,247,400	2,067,085
無形固定資産	1,652	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	885,125	1,330,785
関係会社株式	202,038	214,052
長期貸付金	95,742	96,679
その他	186,111	159,836
貸倒引当金	14,378	14,378
投資その他の資産合計	1,354,639	1,786,975
固定資産合計	3,603,692	3,855,271
資産合計	10,332,326	11,634,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,684	435,327
1年内返済予定の長期借入金	84,000	75,000
リース債務	552	-
未払金	239,466	320,189
未払法人税等	-	160,162
賞与引当金	157,630	175,650
その他	30,746	120,580
流動負債合計	762,079	1,286,909
固定負債		
長期借入金	75,000	-
繰延税金負債	75,142	201,425
役員退職慰労引当金	225,446	223,826
退職給付に係る負債	179,114	187,530
固定負債合計	554,703	612,781
負債合計	1,316,783	1,899,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,172,778	7,610,466
自己株式	6,595	8,023
株主資本合計	8,222,424	8,658,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,899	596,044
為替換算調整勘定	498,219	480,492
その他の包括利益累計額合計	793,118	1,076,537
純資産合計	9,015,543	9,735,221
負債純資産合計	10,332,326	11,634,913

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	6,098,732	7,357,694
売上原価	2 5,000,072	2 5,705,265
売上総利益	1,098,660	1,652,429
販売費及び一般管理費	1 885,925	1 982,821
営業利益	212,734	669,608
営業外収益		
受取利息	5,576	3,558
受取配当金	22,785	24,267
持分法による投資利益	10,243	16,214
助成金収入	31,568	-
その他	8,896	7,722
営業外収益合計	79,070	51,762
営業外費用		
支払利息	1,060	597
為替差損	1,225	4,836
営業外費用合計	2,285	5,434
経常利益	289,519	715,936
税金等調整前当期純利益	289,519	715,936
法人税、住民税及び事業税	109,967	200,531
法人税等調整額	20,336	24,159
法人税等合計	130,303	176,371
当期純利益	159,216	539,565
親会社株主に帰属する当期純利益	159,216	539,565

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	159,216	539,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,027	301,145
為替換算調整勘定	35,965	17,727
その他の包括利益合計	172,992	283,418
包括利益	13,776	822,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,776	822,983
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	7,115,440	6,547	8,165,135
当期変動額					
剰余金の配当			101,878		101,878
親会社株主に帰属する当期純利益			159,216		159,216
自己株式の取得				48	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	57,337	48	57,289
当期末残高	592,000	464,241	7,172,778	6,595	8,222,424

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	431,926	534,184	966,111	9,131,246
当期変動額				
剰余金の配当				101,878
親会社株主に帰属する当期純利益				159,216
自己株式の取得				48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,027	35,965	172,992	172,992
当期変動額合計	137,027	35,965	172,992	115,702
当期末残高	294,899	498,219	793,118	9,015,543

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	7,172,778	6,595	8,222,424
当期変動額					
剰余金の配当			101,877		101,877
親会社株主に帰属する当期純利益			539,565		539,565
自己株式の取得				1,428	1,428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	437,687	1,428	436,259
当期末残高	592,000	464,241	7,610,466	8,023	8,658,684

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,899	498,219	793,118	9,015,543
当期変動額				
剰余金の配当				101,877
親会社株主に帰属する当期純利益				539,565
自己株式の取得				1,428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,145	17,727	283,418	283,418
当期変動額合計	301,145	17,727	283,418	719,677
当期末残高	596,044	480,492	1,076,537	9,735,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	289,519	715,936
減価償却費	283,757	258,721
賞与引当金の増減額(は減少)	7,475	18,020
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,233	1,620
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,073	8,416
受取利息及び受取配当金	28,362	27,825
支払利息	1,060	597
為替差損益(は益)	316	3,921
持分法による投資損益(は益)	10,243	16,214
売上債権の増減額(は増加)	56,998	629,046
たな卸資産の増減額(は増加)	55,506	114,556
仕入債務の増減額(は減少)	435	186,238
その他	72,037	192,539
小計	582,149	595,128
利息及び配当金の受取額	32,646	32,670
利息の支払額	1,050	593
法人税等の支払額	245,664	57,937
法人税等の還付額	-	4,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,080	574,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	135,000	135,000
定期預金の払戻による収入	135,000	135,000
有価証券の取得による支出	799,945	2,899,993
有価証券の償還による収入	899,963	3,030,016
有形固定資産の取得による支出	405,903	80,471
有形固定資産の売却による収入	143,314	3,100
無形固定資産の取得による支出	325	-
投資有価証券の取得による支出	119,787	14,608
その他	13,371	19,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,311	57,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	84,000	84,000
リース債務の返済による支出	2,734	552
自己株式の取得による支出	48	1,428
配当金の支払額	102,104	102,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,887	188,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,579	10,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,698	433,113
現金及び現金同等物の期首残高	2,542,661	2,437,962
現金及び現金同等物の期末残高	2,437,962	2,871,076

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 共和機械(山東)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 会社の名称 株式会社ネツレン小松

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の共和機械(山東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、仮決算を行い3月31日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~38年

機械装置及び運搬具 4~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳により直接減額している固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
建物及び構築物	45,394千円	45,394千円
機械装置及び運搬具	42,286	42,286
土地	67,854	67,854
その他	3,723	3,723
計	159,258	159,258

2 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形、期末日確定期日債権（手形と同条件で手形期日に現金決済する債権）及び期末日電子記録債権は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、前連結会計年度末及び当連結会計年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
受取手形及び売掛金	51,860千円	64,046千円
電子記録債権	30,629	39,901

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
荷造運搬費	246,276千円	305,462千円
給料及び手当	205,490	209,130
賞与引当金繰入額	27,960	33,540
退職給付費用	12,611	6,091
役員退職慰労引当金繰入額	7,207	8,605

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
29,506千円	24,369千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	211,480千円	431,051千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	211,480	431,051
税効果額	74,453	129,906
その他有価証券評価差額金	137,027	301,145
為替換算調整勘定：		
当期発生額	35,965	17,727
その他の包括利益合計	172,992	283,418

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式	8	0	-	8
合計	8	0	-	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 7月23日 定時株主総会	普通株式	101,878	15	平成27年 4月30日	平成27年 7月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 7月21日 定時株主総会	普通株式	101,877	利益剰余金	15	平成28年 4月30日	平成28年 7月22日

当連結会計年度（自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式	8	2	-	10
合計	8	2	-	10

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 7月21日 定時株主総会	普通株式	101,877	15	平成28年 4月30日	平成28年 7月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 7月20日 定時株主総会	普通株式	101,845	利益剰余金	15	平成29年 4月30日	平成29年 7月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日）
現金及び預金勘定	2,522,962千円	2,956,076千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,000	85,000
現金及び現金同等物	2,437,962	2,871,076

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

基幹システムのホストコンピュータ及び電話交換機（「工具、器具及び備品」）であります。

(イ)無形固定資産

基幹システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項」の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、把握された時価が四半期ごとに決算内容とともに取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、固定金利にて調達した長期借入金（原則として3年以内）であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務である買掛金、未払金及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,522,962	2,522,962	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,468,924	1,468,924	-
(3) 電子記録債権	387,878	387,878	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,800,023	1,800,118	95
その他有価証券	830,235	830,235	-
(5) 買掛金	(249,684)	(249,684)	-
(6) 未払金	(239,466)	(239,466)	-
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(159,000)	(159,359)	359

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成29年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,956,076	2,956,076	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,851,955	1,851,955	-
(3) 電子記録債権	630,877	630,877	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,700,000	1,700,000	-
その他有価証券	1,245,895	1,245,895	-
(5) 買掛金	(435,327)	(435,327)	-
(6) 未払金	(320,189)	(320,189)	-
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(75,000)	(75,046)	46

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については、私募債は元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて算定し、それ以外の債券は取引所の価格又は債券の将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。また、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額前連結会計年度84,890千円、当連結会計年度84,890千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額前連結会計年度202,038千円、当連結会計年度214,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,522,962	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,468,924	-	-	-
電子記録債権	387,878	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	1,500,000	-	-	-
国債・地方債等	100,000	-	-	-
コマーシャルペーパー	200,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	30,000	-	-	-
合計	6,209,764	-	-	-

当連結会計年度（平成29年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,956,076	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,851,955	-	-	-
電子記録債権	630,877	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	1,700,000	-	-	-
合計	7,138,908	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	84,000	75,000	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	75,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 譲渡性預金	-	-	-
	(2) 国債・地方債等	100,024	100,120	95
	(3) コマーシャル ペーパー	-	-	-
	小計	100,024	100,120	95
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	-
	(2) 国債・地方債等	-	-	-
	(3) コマーシャル ペーパー	199,998	199,998	-
	小計	1,699,998	1,699,998	-
合計		1,800,023	1,800,118	95

当連結会計年度(平成29年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 譲渡性預金	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 譲渡性預金	1,700,000	1,700,000	-
	小計	1,700,000	1,700,000	-
合計		1,700,000	1,700,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年4月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	741,335	312,069	429,266
	小計	741,335	312,069	429,266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,900	64,460	5,560
	(2) 債券 社債	30,000	30,000	-
	小計	88,900	94,460	5,560
合計		830,235	406,530	423,705

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額84,890千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年4月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,245,895	391,138	854,757
	小計	1,245,895	391,138	854,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,245,895	391,138	854,757

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額84,890千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、退職金制度の別枠で石川県機械工業企業年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社が加入していた石川県機械工業厚生年金基金は代行返上認可を受け、当事業年度に石川機械工業企業年金基金へ移行しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	172,041千円	179,114千円
退職給付費用	38,270	38,598
退職給付の支払額	5,765	5,165
制度への拠出額	25,432	25,016
退職給付に係る負債の期末残高	179,114	187,530

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (平成29年 4月30日)
積立型制度の退職給付債務	455,822千円	475,930千円
年金資産	276,708	288,399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179,114	187,530
退職給付に係る負債	179,114	187,530
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179,114	187,530

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度38,270千円 当連結会計年度38,598千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度19,379千円、当連結会計年度10,495千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (平成29年 4月30日)
年金資産の額	31,845,696千円	30,669,906千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	30,859,628	29,401,471
差引額	986,068	1,268,435

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.61% (平成28年 3月31日現在)

当連結会計年度 2.56% (平成29年 4月30日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度2,513,627千円、当連結会計年度2,268,493千円)及び剰余金(前連結会計年度3,499,696千円、当連結会計年度3,536,928千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	48,234千円	53,748千円
たな卸資産評価損	26,514	20,259
未払事業税	1,021	10,060
未払社会保険料	7,046	7,929
その他	959	7,171
繰延税金資産計	83,775	99,169
評価性引当額	7,192	1,941
繰延税金資産合計	76,583	97,228
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	826	826
繰延税金負債計	826	826
繰延税金資産の純額	75,757	96,402
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	5,135	5,135
退職給付に係る負債	54,477	57,026
役員退職慰労引当金	68,535	68,043
減損損失	263,636	222,844
その他	76,303	95,229
繰延税金資産小計	468,088	448,278
評価性引当額	411,136	388,528
繰延税金資産合計	56,952	59,749
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	3,288	2,462
その他有価証券評価差額金	128,806	258,712
繰延税金負債計	132,095	261,174
繰延税金負債の純額	75,142	201,425

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.6%
海外子会社の税率差異	2.1	0.7
評価性引当額の増減	7.6	3.7
税率変更による影響額	3.3	-
その他	0.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	24.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	自動車関連	産業機械	その他	合計
外部顧客への売上高	5,178,140	629,353	127,971	163,266	6,098,732

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,245,354	2,045	2,247,400

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門名
(株)小松製作所	1,378,444	建設機械用ボルト
コマツ物流(株)	739,091	建設機械用ボルト

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	自動車関連	産業機械	その他	合計
外部顧客への売上高	6,421,130	591,817	113,023	231,723	7,357,694

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,065,316	1,768	2,067,085

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門名
(株)小松製作所	1,451,193	建設機械用ボルト
コマツ物流(株)	916,721	建設機械用ボルト

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	1,327.40円	1,433.82円
1株当たり当期純利益金額	23.44円	79.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	159,216	539,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	159,216	539,565
期中平均株式数(株)	6,791,864	6,791,054

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月2日開催の取締役会において、平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指した取り組みを進めていることから、当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するものであります。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成29年11月1日

(参考)平成29年10月27日をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の比率

平成29年11月1日をもって、平成29年10月31日の最終株主名簿に記録された株主様のご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年4月30日現在）	6,800,000株
株式併合により減少する株式数	5,440,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,360,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

（3）1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 定款の一部変更

上記「2.（1）併合の目的」に記載のとおり、株式併合を実施し、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数25,000,000株から5,000,000株に減少させるため現行定款第6条（発行可能株式総数）を変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更するため現行定款第7条（単元株式数）を変更するものです。なお、本変更につきましては、株式併合の効力発生日である平成29年11月1日をもって効力を生じる旨の附則を設け、同日をもって本附則を削除するものといたします。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
1株当たり純資産額	6,637.04円	7,169.12円
1株当たり当期純利益金額	117.21円	397.26円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	84,000	75,000	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	552	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	159,552	75,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,546,236	3,160,309	5,121,892	7,357,694
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	100,731	150,301	447,383	715,936
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	74,201	112,469	327,967	539,565
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.92	16.55	48.29	79.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.92	5.63	31.73	31.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,676	2,825,163
受取手形	332,156	3403,789
電子記録債権	3387,878	3630,877
売掛金	2,31,163,180	2,31,434,818
有価証券	1,830,023	1,700,000
商品及び製品	135,994	151,973
仕掛品	108,328	135,987
原材料及び貯蔵品	81,643	75,565
前払費用	1,066	429
繰延税金資産	74,797	89,230
その他	19,707	12,686
流動資産合計	6,548,452	7,460,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	1935,966	1880,201
構築物	184,221	169,684
機械及び装置	1521,794	1403,499
車両運搬具	11,334	13,240
工具、器具及び備品	121,839	128,494
土地	1670,197	1670,197
有形固定資産合計	2,245,354	2,065,316
無形固定資産		
ソフトウェア	1,292	864
電話加入権	266	266
水道施設利用権	93	80
無形固定資産合計	1,652	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	885,125	1,330,785
関係会社株式	7,000	7,000
出資金	13,470	13,470
関係会社出資金	416,646	416,646
長期貸付金	95,742	96,679
長期前払費用	547	547
その他	76,390	81,017
貸倒引当金	14,378	14,378
投資その他の資産合計	1,480,543	1,931,768
固定資産合計	3,727,549	3,998,295
資産合計	10,276,002	11,458,819

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 282,888	2 421,334
1年内返済予定の長期借入金	84,000	75,000
リース債務	552	-
未払金	233,396	316,174
未払費用	23,026	25,912
未払法人税等	-	160,162
預り金	2,889	17,736
賞与引当金	157,630	175,650
その他	-	72,571
流動負債合計	784,383	1,264,542
固定負債		
長期借入金	75,000	-
繰延税金負債	75,142	201,425
退職給付引当金	179,114	187,530
役員退職慰労引当金	225,446	223,826
固定負債合計	554,703	612,781
負債合計	1,339,086	1,877,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金		
資本準備金	464,241	464,241
資本剰余金合計	464,241	464,241
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,385	7,511
別途積立金	6,900,000	6,900,000
繰越利益剰余金	534,984	881,720
利益剰余金合計	7,592,370	7,937,231
自己株式	6,595	8,023
株主資本合計	8,642,016	8,985,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,899	596,044
評価・換算差額等合計	294,899	596,044
純資産合計	8,936,915	9,581,494
負債純資産合計	10,276,002	11,458,819

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	1 5,999,752	1 7,080,004
売上原価	1 4,927,514	1 5,592,874
売上総利益	1,072,237	1,487,130
販売費及び一般管理費	2 786,181	2 895,276
営業利益	286,056	591,853
営業外収益		
受取利息	1,627	1,399
受取配当金	1 26,635	1 28,467
助成金収入	31,568	-
その他	8,779	8,091
営業外収益合計	68,611	37,957
営業外費用		
支払利息	1,011	597
営業外費用合計	1,011	597
経常利益	353,655	629,213
税引前当期純利益	353,655	629,213
法人税、住民税及び事業税	109,967	200,531
法人税等調整額	17,728	18,056
法人税等合計	127,696	182,474
当期純利益	225,959	446,738

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		2,522,390	51.4	2,940,896	52.2
. 労務費	1	1,279,545	26.1	1,389,812	24.6
. 経費	2	1,105,716	22.5	1,305,803	23.2
当期総製造費用		4,907,652	100.0	5,636,512	100.0
期首仕掛品たな卸高		110,003		108,328	
合計		5,017,656		5,744,841	
期末仕掛品たな卸高		108,328		135,987	
当期製品製造原価		4,909,328		5,608,853	

原価計算の方法

原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
賃金	770,081千円	823,540千円
賞与引当金繰入額	129,670	142,110
退職給付費用	45,665	40,274

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
外注加工費	299,525千円	343,580千円
減価償却費	259,518	237,403
消耗品費	280,755	369,301

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	592,000	464,241	148,000	17,379	7,400,000	97,089	7,468,289
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				7,994		7,994	-
別途積立金の取崩					500,000	500,000	-
剰余金の配当						101,878	101,878
当期純利益						225,959	225,959
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,994	500,000	632,074	124,080
当期末残高	592,000	464,241	148,000	9,385	6,900,000	534,984	7,592,370

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6,547	8,517,983	431,926	8,949,910
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		-		-
別途積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		101,878		101,878
当期純利益		225,959		225,959
自己株式の取得	48	48		48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			137,027	137,027
当期変動額合計	48	124,032	137,027	12,994
当期末残高	6,595	8,642,016	294,899	8,936,915

当事業年度（自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	592,000	464,241	148,000	9,385	6,900,000	534,984	7,592,370
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				1,873		1,873	-
剰余金の配当						101,877	101,877
当期純利益						446,738	446,738
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,873	-	346,735	344,861
当期末残高	592,000	464,241	148,000	7,511	6,900,000	881,720	7,937,231

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6,595	8,642,016	294,899	8,936,915
当期変動額				
特別償却準備金の取崩			-	-
剰余金の配当		101,877		101,877
当期純利益		446,738		446,738
自己株式の取得	1,428	1,428		1,428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			301,145	301,145
当期変動額合計	1,428	343,433	301,145	644,578
当期末残高	8,023	8,985,449	596,044	9,581,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳により直接減額している固定資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
建物	43,745千円	43,745千円
構築物	1,648	1,648
機械及び装置	42,286	42,286
工具、器具及び備品	3,723	3,723
土地	67,854	67,854
計	159,258	159,258

2 関係会社に対する金銭債権及び債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
短期金銭債権	88,992千円	124,445千円
短期金銭債務	478	173

3 期末日満期手形等

期末日満期手形、期末日電子記録債権及び期末日確定期日債権(手形と同条件で手形期日に現金決済する債権)は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、前事業年度末及び当事業年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
受取手形	40,116千円	56,822千円
電子記録債権	30,629	39,901
売掛金	11,743	7,223

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
営業取引による取引高	149,041千円	377,851千円
営業取引以外の取引による取引高	3,850	4,200

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
荷造運搬費	244,885千円	301,016千円
給料及び手当	163,194	171,091
賞与引当金繰入額	27,960	33,540
退職給付費用	12,611	6,091
役員退職慰労引当金繰入額	7,207	8,605
減価償却費	24,037	21,041
販売費に属する費用のおおよその割合	43%	45%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	57	55

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式7,000千円、関係会社出資金416,646千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式7,000千円、関係会社出資金416,646千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	48,234千円	53,748千円
たな卸資産評価損	19,321	18,318
未払事業税	1,021	10,060
未払社会保険料	7,046	7,929
繰延税金資産計	75,623	90,057
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	826	826
繰延税金負債計	826	826
繰延税金資産の純額	74,797	89,230
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	5,135	5,135
退職給付引当金	54,477	57,026
役員退職慰労引当金	68,535	68,043
関係会社出資金評価損	277,781	277,781
その他	7,090	4,621
繰延税金資産小計	413,020	412,608
評価性引当額	356,067	352,858
繰延税金資産合計	56,952	59,749
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	3,288	2,462
その他有価証券評価差額金	128,806	258,712
繰延税金負債計	132,095	261,174
繰延税金負債の純額	75,142	201,425

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.3
住民税均等割	0.7	0.4
評価性引当額の増減	0.7	0.3
税額控除	1.6	1.9
税率変更による影響額	2.7	-
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	29.0

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月2日開催の取締役会において、平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指した取り組みを進めていることから、当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するものであります。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成29年11月1日

(参考)平成29年10月27日をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の比率

平成29年11月1日をもって、平成29年10月31日の最終株主名簿に記録された株主様のご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年4月30日現在)	6,800,000株
株式併合により減少する株式数	5,440,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,360,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 定款の一部変更

上記「2.(1)併合の目的」に記載のとおり、株式併合を実施し、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数25,000,000株から5,000,000株に減少させるため現行定款第6条(発行可能株式総数)を変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更するため現行定款第7条(単元株式数)を変更するものです。なお、本変更につきましては、株式併合の効力発生日である平成29年11月1日をもって効力を生じる旨の附則を設け、同日をもって本附則を削除するものといたします。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	6,579.16円	7,055.92円
1株当たり当期純利益金額	166.34円	328.91円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	935,966	1,340	-	57,105	880,201	1,082,851
	構築物	84,221	1,012	-	15,550	69,684	209,514
	機械及び装置	521,794	54,135	2,369	170,061	403,499	5,648,620
	車両運搬具	11,334	7,558	0	5,652	13,240	51,448
	工具、器具及び備品	21,839	16,296	9	9,633	28,494	413,470
	土地	670,197	-	-	-	670,197	-
	計	2,245,354	80,343	2,378	258,002	2,065,316	7,405,906
無形固定資産	ソフトウェア	1,292	-	-	428	864	23,231
	電話加入権	266	-	-	-	266	-
	水道施設利用権	93	-	-	13	80	399
	計	1,652	-	-	442	1,210	23,631

(注) 機械及び装置の主な当期増加額は、工作機械に53,803千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,378	-	-	14,378
賞与引当金	157,630	175,650	157,630	175,650
役員退職慰労引当金	225,446	8,605	10,225	223,826

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyowakogyosyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成29年6月2日開催の取締役会及び、平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会において、平成29年11月1日付をもって単元株式数を1,000株から100株へ変更すること及び当社普通株式を5株につき1株の割合で併合することがそれぞれ決議されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）平成28年7月22日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年7月22日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）平成28年9月12日北陸財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）平成28年12月5日北陸財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日）平成29年3月13日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月22日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成28年7月22日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 7月20日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和工業所の平成29年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社共和工業所が平成29年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 7 月20日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。